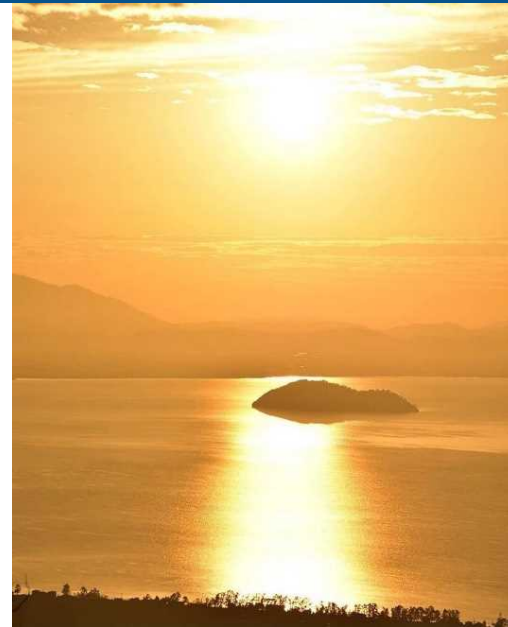
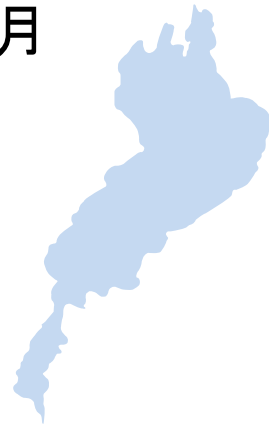


滋賀県IR資料

令和3年11月



目次

1. 滋賀県の概要

- (1) 滋賀県の概要
- (2) 滋賀県の特徴① ～交通のクロスポイント～
滋賀県の特徴② ～人口・自然～
滋賀県の特徴③ ～母なる湖 琵琶湖～
滋賀県の特徴④ ～内陸工業県・環境先進県～
- (3) 滋賀県なんでも日本一

P1

P2

P3

P4

P5

P6

P8

(4) 普通会計決算の状況（歳入）

(5) 普通会計決算の状況（歳出）

(6) 県債発行額・残高の推移（一般会計）

(7) 基金残高の推移（一般会計）

(8) プライマリーバランスの推移（一般会計）

(9) 主要財政指標の推移

(10) 公営企業・地方公社の状況

P20

P21

P22

P23

P24

P25

P27

2. 県政運営の指針等

- (1) 滋賀県基本構想
- (2) 県政トピックス

P9

P10

P12

3. 滋賀県の財政状況

- (1) 財政の健全化に向けた取組について
- (2) 滋賀の将来に向けた事業について
- (3) 令和3年度一般会計当初予算の状況

P13

P14

P16

P17

4. 行財政改革の取組

- (1) 滋賀県行政経営方針2019の概要
- (2) 滋賀県行政経営方針2019の取組状況

P29

P30

P31

5. 滋賀県市場公募地方債発行計画

滋賀県市場公募地方債発行計画

P32

P33

お問い合わせ先

P34

1. 滋賀県の概要

(1) 滋賀県の概要

- 滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置する内陸県で、日本一大きな湖、琵琶湖を有しています。

1 滋賀県の位置

- 日本列島のほぼ中央に位置。海に接しない内陸県だが、日本海・太平洋にほど近い
- 琵琶湖の面積は669.26km²であり、県土の約1/6を占める



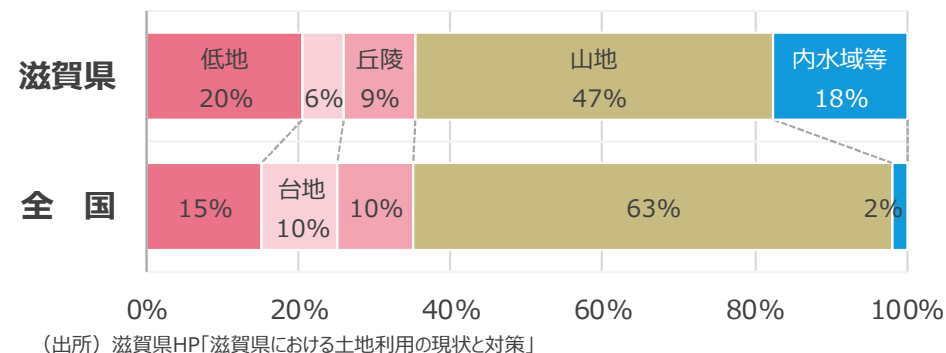
滋賀県の姿	
人口	1,414,248人（全国26位）
面積	4,017.38km ² （全国38位）
市町	13市6町

人口：令和2年国勢調査人口速報集計



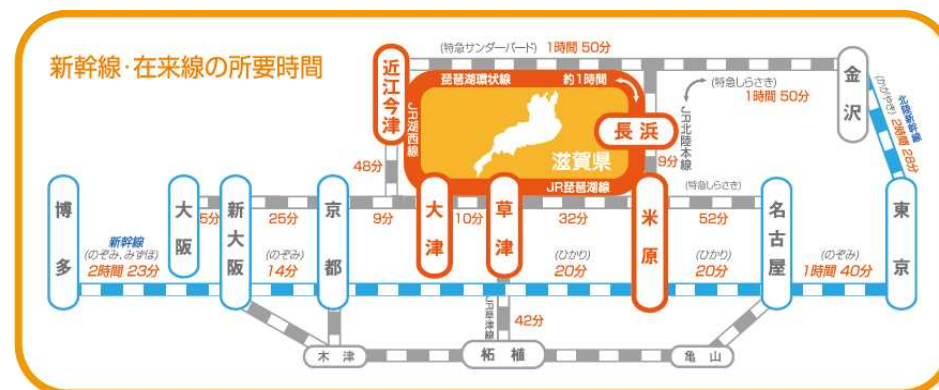
2 県土の地形区分

- 県土の約1/6を琵琶湖が占めるが、低地・台地・丘陵地は全国平均並み



3 交通アクセス（鉄道）

- 県西部に位置する大津（草津）は普通列車で京都から9分（19分）、大阪から39分（49分）の通勤圏。県東部の米原は新幹線で名古屋から20分



(2) 滋賀県の特徴① ～交通のクロスポイント～

- 地理的特性から、古くは奈良・京都・大坂への物資等の供給源・中継地、また畿内と東国・北国とを結ぶ交通の要衝として発展してきました。
- 近年は鉄道・高速道路等の交通インフラの整備により、京都・大阪・名古屋等の大都市圏とのアクセスはより便利になっています。

1 近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

- 滋賀県は関西・中京・北陸経済圏のクロスポイントに位置。国際港湾・国際空港が100km圏内に複数設置、それらに県内各地から90分以内で移動が可能



(出所) 滋賀県企業立地ガイド

2 豊富な歴史・文化遺産

- 交通の要衝として、歴史の様々な舞台となってきたため、歴史・文化遺産も豊富



延暦寺根本中堂



石山寺多宝堂



彦根城

<写真> (公社)びわこビジターズビューロー



大津祭



長浜曳山祭

国宝・重要文化財件数 (建造物)

	都道府県	件数
1	京都府	350
2	奈良県	328
3	滋賀県	208
4	兵庫県	120

(出所) 文化庁HP、令和3年8月1日現在

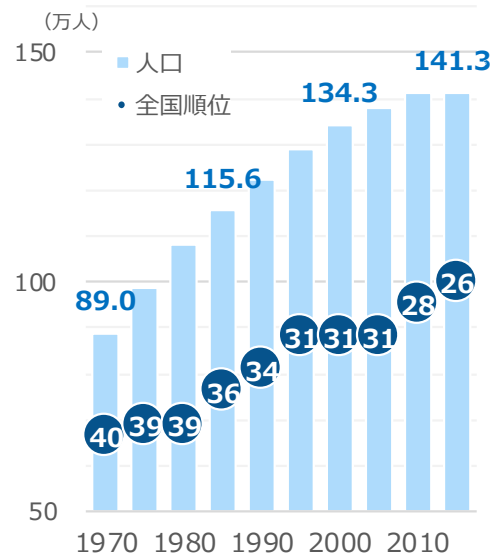
(2) 滋賀県の特徴② ～人口・自然～

- 豊かな自然の恩恵、良好な交通アクセス等を背景に、人口はこれまで全国を上回るペースで増え続け、今後の減少も緩やかとなる見通しです。
- 地形・気流の関係で県内各地の気候は多様であり、南部は温和ながら北部には特別豪雪地帯もあるなど、四季折々の自然が見られます。

1 人口増加率・年齢構成

- 自然豊かなが京都・大阪の通勤通学圏として住宅需要が高く、戦後一貫して人口が増加
- 今後は他県同様人口減少を見込むも、全国や近畿全体と比べ減少スピードは緩やか
- 年少人口比率は全国2位、平均年齢も全国で4番目に低いなど、若い年齢構成

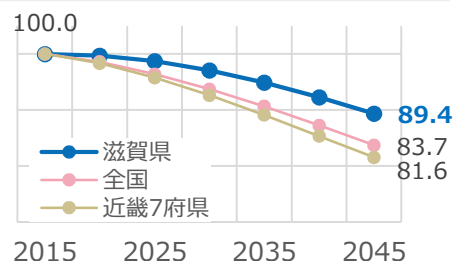
①人口推移と全国順位



(出所) e-stat 国勢調査データ

②将来人口推計

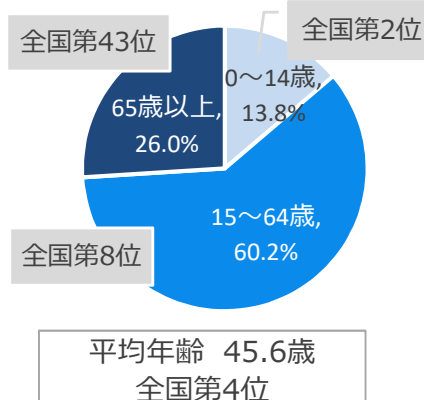
※2015年を100とした指数



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

③年齢別人口割合

※2019年



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

2 自然

- 南は伊勢湾、北は若狭湾からの気流の通路となっているため、県内各地の気候はかなり異なる
- 特に冬は、北部は日本海側、南部は太平洋側に類似した天気になり、北部山間地域はかなりの積雪になる一方、南部の平野部ではあまり雪は降らない

滋賀県における四季折々の自然

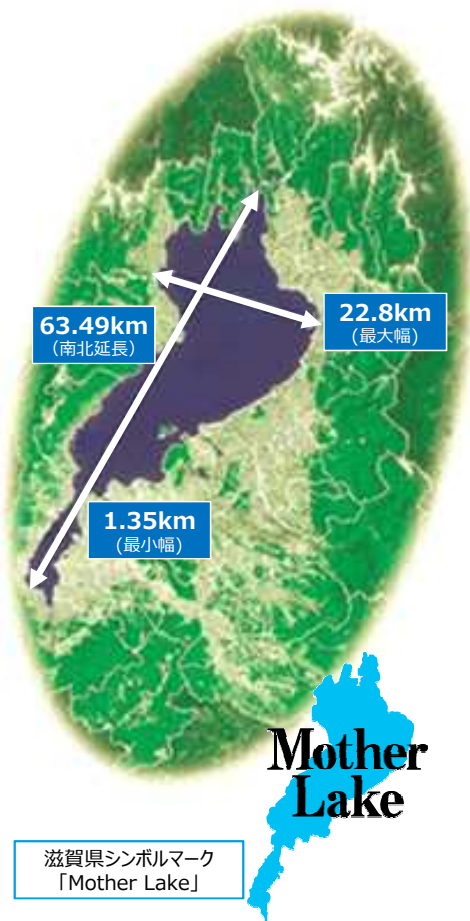


<写真> (公社) びわこビジターズビューロー

(2) 滋賀県の特徴③ ～母なる湖 琵琶湖～

- “滋賀県の象徴”である日本一の湖・琵琶湖は、およそ10万年以上前から存在する、世界でも数少ない古代湖の1つです。
- 飲料水や産業用水等の水源として生活に欠かすことのできない存在であると同時に、観光やレジャーの舞台として、県内外多くの人々から親しまれる存在となっています。

1 琵琶湖の概要



母なる湖・琵琶湖。
— あずかっているのは、滋賀県です。

- 名前は湖上に浮かぶ竹生島にまつられている弁財天がもつ楽器の琵琶が、湖の形状に似ていることに由来
- 117本の一級河川が流れこむが、流出河川は唯一、瀬田川のみ
- その水は京阪神の約1,450万人の飲料水や産業用水等に広く利用
- 河川法上は一級河川であり、同法上の名称は「一級河川琵琶湖」

琵琶湖の主なデータ

項目	データ
面積	669.26km ² (県土の約1/6)
湖岸線の延長	235.20km
長さ	南北の延長：63.49km 最大幅22.8km／最小幅1.35km
水深	最大深：103.58m 平均：41.2m

2 琵琶湖アラカルト

サイクリストの聖地“ビワイチ”



- ビワイチとは、琵琶湖を一周する観光イベントの通称。特にサイクリングで名が通っており、県もコンテンツとして確立し、周遊観光を推進する取組を推進
- 2019年度、国交省が創設した「ナショナルサイクルルート」(全国で6ルート)の1つに選定



ビワイチサイクルツーリズム
ロゴマーク

“鳥人間コンテスト”のいま

- 人力飛行機の競技会。第1回は1977年、全43回を数える歴史ある大会
- 第1回の記録は82.44m。高性能化が進み、2019年には60kmを記録！（過去最高）



びわ湖バレイ

- 眼下に琵琶湖を望む、標高1,100mの山岳リゾート。麓からは日本最速のロープウェー（秒速12m）で5分ほどでアクセス
- もとはスキー場だが、オフシーズンは高原公園として営業。2016年には琵琶湖を一望できる展望施設「びわ湖テラス」が開業し、来場者数が急増中



＜写真＞（公社）びわこビクターズビューロー

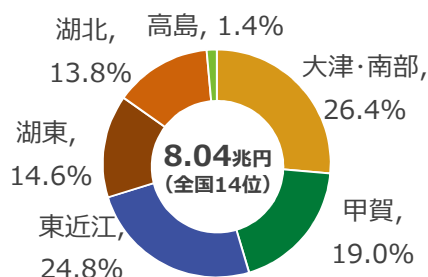
(2) 滋賀県の特徴④ ～内陸工業県・環境先進県～

- 交通利便性の高さや豊富な水源等を背景に産業が集積する“内陸工業県”で、県内総生産に占める製造業の比率は全国1位です。
- 環境分野では、約40年前の「石けん運動」から県民と行政が一体となって環境保全に取り組んでおり、“環境先進県”として知られています。

1 滋賀県の工業

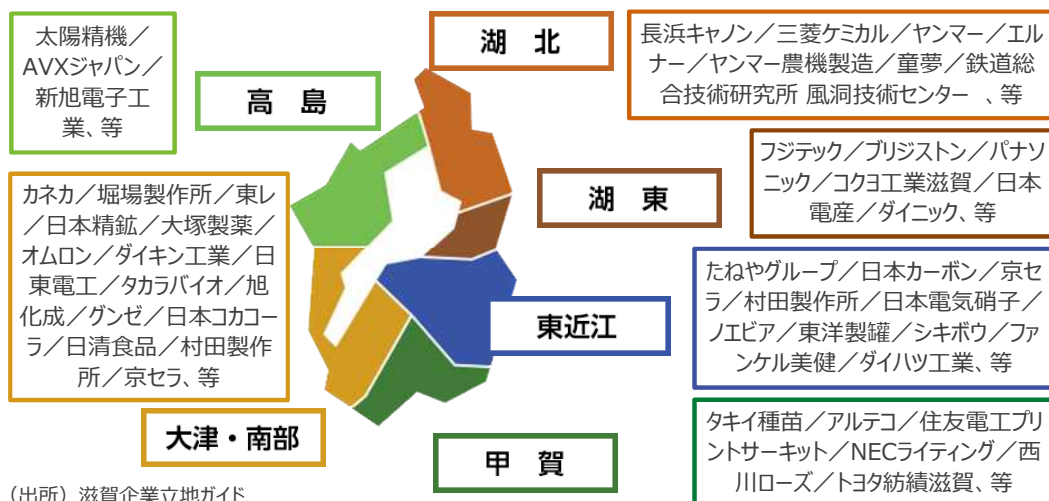
- 交通の要衝として、業種と問わず幅広い企業の研究開発拠点、生産拠点、物流拠点が数多く立地
- 元々は天津・南部地区が工業の中心だったが、インフラの発達、工業団地の開発等により、ほぼ全県に広がりを見せている
- また近年は、教育適地として大学も数多く進出し、産業を支える多くの人材を生み出す土壌も育ってきている

製造品出荷額（R1）



(出所) R2年工業統計

県内の主な事業所（研究機関・研究開発等機能のある工場）



(出所) 滋賀企業立地ガイド

2 環境保全への取り組み

- 『石けん運動』の盛り上がりを受け、1980年に窒素・りん排出規制等を定めた琵琶湖条例を施行するなど、本県は全国に先駆け環境政策を積極化

7月1日「びわ湖の日」

- 1981年に制定。現在では、びわ湖に関わるさまざまな取組や活動を「びわ活」として、毎年10万人以上の人が県内で環境美化活動を実施
- 2021年は、びわ湖の日制定40周年として、より多くの方が行動するきっかけづくりを展開

SDGsへの取り組み

- 2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言
- 「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」をテーマに、2019年7月にはSDGsの達成に向け優れた取組を進める「SDGs未来都市」に選定



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から

- 2021年7月には、琵琶湖を切り口とした2030年の持続可能社会への目標（ゴール）として「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ（MLGs）を策定し、その推進に向けた取組を開始

環境先進県のきっかけ「石けん運動」

1977年、琵琶湖に淡水赤潮が大発生。その原因の一つだった「りん」を含む洗剤の使用をやめ、粉石けんを使おうという、県民が主体となって始まった運動

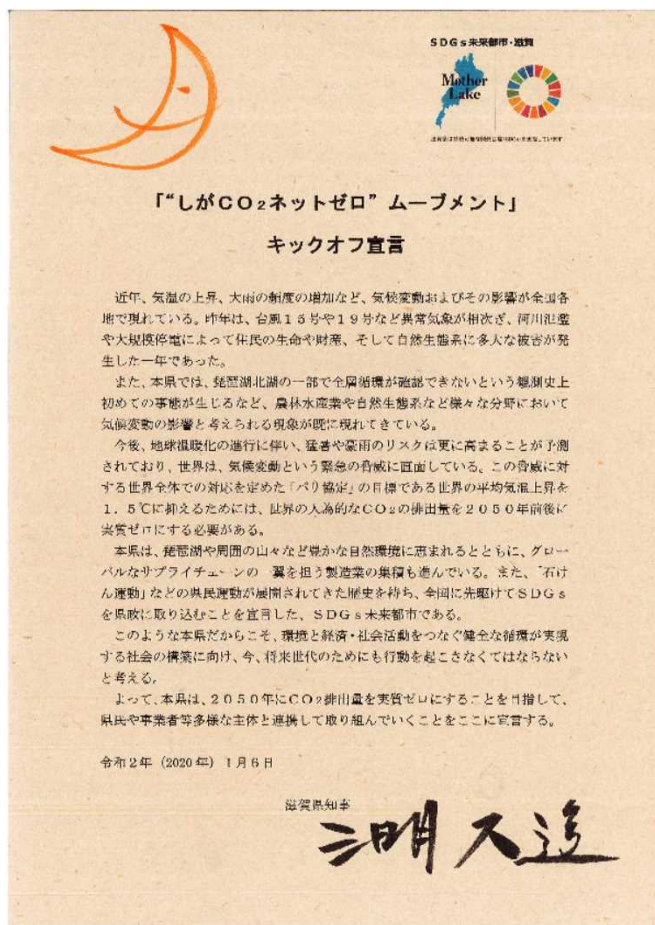
「びわ湖の日」40周年ポスター



(2) 滋賀県の特徴④ ～内陸工業県・環境先進県～

- 滋賀県は、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けた取組を進めています。

1 「しがCO₂ネットゼロ」ムーブメントキックオフ宣言



環境先進県を標榜し、SDGs未来都市として持続可能な滋賀の実現に取り組んでいる本県においても、国内外の動きと協調し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指し、2020年1月、県民、事業者等多様な主体と連携して取り組む「しがCO₂ネットゼロ」ムーブメント」キックオフ宣言をしました。

2 CO₂ネットゼロ社会の実現への取組



(3) 滋賀県なんでも日本一

- 絶対数、人口当たり、パーセントなどで比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました。

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)

1位 **滋賀県** 37.3%
2位 東京都 36.4%
3位 三重県 36.1%



(全国平均14.8%)
令和2年3月31日現在「自然公園面積調査」環境省

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)

1位 沖縄県 16.9%
2位 **滋賀県** 13.8%
3位 佐賀県 13.5%



(全国平均12.1%)
令和元年10月1日現在「人口推計」総務省

県内総生産に占める製造業の割合

1位 **滋賀県** 43.2%
2位 栃木県 41.8%
3位 静岡県 39.1%



(全国平均21.8%)
平成29年度「県民経済計算」内閣府

平均寿命(男性)

1位 **滋賀県** 81.78年
2位 長野県 81.75年
3位 京都府 81.40年



(全国平均80.77年)
平成27年「都道府県別生命表」厚生労働省

ボランティア活動の年間行動者率 (10歳以上)

1位 **滋賀県** 33.9%
2位 岐阜県 33.4%
3位 島根県 33.1%



(全国平均26.0%)
平成26年「社会生活基本調査」総務省

1人1日当たりごみ総排出量 (少量順)

1位 長野県 811g
2位 **滋賀県** 834g
3位 京都府 838g



(全国平均918g)
平成30年度「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

FTTH(光ファイバー回線)アクセスサービス 世帯普及率

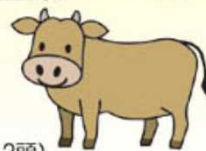
1位 **滋賀県** 71.4%
2位 静岡県 66.7%
3位 愛知県 66.4%



(全国平均55.9%)
令和2年3月末現在「総務省」

肉用牛の飼養農家1戸当たり頭数

1位 北海道 223.3頭
2位 **滋賀県** 219.8頭
3位 三重県 190.8頭



(全国平均58.2頭)
令和2年「畜産統計」農林水産省

図書貸出冊数 (公立図書館の県民1人当たり貸出冊数)

1位 東京都 8.25冊
2位 **滋賀県** 7.75冊
3位 岡山県 6.52冊



(全国平均5.36冊)
平成30年度「日本の図書館統計と名簿2019」(公社)日本図書館協会

千世帯当たり所有数量が全国1位の主な耐久消費財

・スマートフォン 1,281台
・パソコン(ノート型(モバイル・ネットブック含む)) 1,072台
・カメラ 1,529台
・食器洗い機 482台
・家庭用コージェネレーションシステム 25台



平成26年「全国消費実態調査」＜主要耐久消費財に
関する結果(二人以上の世帯)＞総務省

2. 県政運営の指針等

(1) 滋賀県基本構想

- 基本構想は、県政を総合的に推進する指針として、県民の皆さんや各種団体、企業などと理念を共有し、その実現に向けて、ともに取り組むための将来ビジョンです。

1 基本構想について

- みんなの力を合わせて滋賀の未来をつくっていくための将来ビジョン。県はその実現に向け、一緒に取組を進める
- 「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を生かす

2 計画期間

2019年度～2030年度（12年間）

基本理念： 変わる滋賀 続く幸せ - Evolving SHIGA -

2030年の展望

(1)SDGs（持続可能な開発目標）

- ✓ 「経済」「社会」「環境」のバランスの取れた持続可能な社会を実現するための世界共通の目標

(2)人口減少と高齢化の進行

- ✓ 人口減少と高齢化は今後確実に深刻化
2030年の県内人口は約137万2千人（2015年比 ▲4.1万人、▲2.9%）
2030年の県内高齢化率は28.8%（2015年 24.2%）

(3)第4次産業革命を通じたSociety5.0の実現

- ✓ 産業に大きなインパクトをもたらす、労働や生活などあらゆる物事を変える技術革新

(4)自然環境と災害

- ✓ 地球温暖化の深刻化と世界的な脱炭素化の流れ。生態系バランスの変化や多発する大規模災害

リスク

- 地域コミュニティの弱体化
- 経済・社会・環境を支える人材の不足
- 中山間地域の利便性の低下
- 市場縮小による産業への影響
- 社会資本の老朽化の進行 など

リスク

- 従来の業種の垣根を超えた、世界中の企業との製品・サービス開発競争
- 技術革新への対応の遅れによる優位性の低下

リスク

- 気候変動の幅広い影響
- 世界的な脱炭素化の流れによる、消費者・市場の行動変化
- 琵琶湖流域における生態系のバランスの変化
- 地震などの大規模災害

(1) 滋賀県基本構想（つづき）

みんなで目指す2030年の姿

- みんなで目指す2030年の姿を「人」「経済」「社会」「環境」の4つの視点で描く



- 自分らしい未来を描ける生き方
- その土台となる持続可能な滋賀

(1) 人 自分らしい未来を描ける生き方

- 誰もが生涯を通じ、様々なつながりの中で自分らしくからだも心も健やかな生活を送ることができるようになり、健康寿命が延びている。
- より自分らしい「柔軟で多様なライフコース」を自由に選択し、生涯現役で活躍することや、何度でも再挑戦することができるようになっている。

(2) 経済 未来を拓く新たな価値を生み出す産業

第4次産業革命への対応、成長市場や成長分野を意識した産業創出・転換、事業展開等が進み、社会的課題の解決に向けた取組が広がるとともに、Society5.0時代における県の成長を支える多様な産業と雇用が創出されている。

(3) 社会 未来を支える多様な社会基盤

ハード（道路、河川等の社会資本）とソフト（地域コミュニティ、共生社会等）の両面から、地域の特性に配慮した社会基盤の整備が進み、これまで以上に安全・安心な生活や産業活動を支えている。

(4) 環境 未来につなげる豊かな自然の恵み

すべての人や企業などが環境に配慮した暮らしや産業活動を行うとともに、多様な主体が環境保全活動に取り組み、地域資源を活用した健全な循環のもと、琵琶湖をはじめ、すべてのいのちの基盤となる環境からの恵みがあふれている。

(5) 目指す姿の実現に向けて生かすべき滋賀県の特徴

全国トップクラスの健康長寿県／大学等の知的資源の集積と自ら学ぶ姿勢を持つ県民性／近江商人「三方よし」の理念／自分たちの地域を自分たちで守る住民自治の実践／経済圏の結節点に位置し、太平洋側にも日本海側にもアクセス良好な恵まれた地理的条件、等

県の政策の方向性

- みんなで目指す2030年の姿の実現に向けた政策を展開
- 多様な主体相互の新しい協力関係の構築の役割

人

- 生涯を通じた健康づくりと健康管理による予防／切れ目のない適切な医療福祉サービスの提供
- 生涯を通じて自分らしく活躍できる社会づくり
- 社会全体で子どもを育む環境の整備／子どもがたくましくなやかに生きるための教育
- 生涯学び、活躍し続けることができる社会づくり

経済

- グローバルな経営視点や先端技術等による強い県内産業の創出
- 多様な人材の確保と事業承継の支援
- 生産性向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

社会

- 社会インフラの整備、コンパクトで移動・交流しやすいまちづくり
- 身近な暮らしを支える安全安心な地域づくり
- 農山漁村の持つ多面的価値の持続可能な継承
- 多様性を認め合い、支え合う共生社会づくり

環境

- 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用
- 気候変動への対応と環境負荷の低減
- 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

政策の推進方策

- (1) 基本的な考え方 (2) SDGsの特徴の活用 (3) 実施計画（4年間）の策定等 (4) 進行管理 など

(2) 県政トピックス

- 琵琶湖保全再生法に基づき、琵琶湖の保全・再生に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症を契機に本当の意味での「健康しが」へ向け、滋賀の強みを生かした取り組みを行っています。

「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」 と滋賀県の主な取組

平成27年9月28日に公布・施行された琵琶湖保全再生法に基づき、琵琶湖保全再生施策に関する計画を平成29年3月30日に策定し、琵琶湖の保全・再生に向けた取組を進めています。



県立美術館がリニューアルオープンしました！

改修工事のために平成29年4月から休館していた「滋賀県立近代美術館」が、「滋賀県立美術館」に生まれ変わり、令和3年6月27日にリニューアルオープンしました。

展示室の内装や照明を一新し、作品の魅力をより楽しめる空間にしたほか、エントランス内のカフェスペースや2階のキッズスペース、授乳室のあるファミリールームなど入場無料エリアの設備も充実させ、「公園の中のリビングルーム」のような誰もが気軽にくつろぎ楽しめる空間をつくっています。



2022年春、第72回全国植樹祭が滋賀県で開催されます！

全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために開催する国土緑化運動の中心的行事です。新型コロナウイルス感染症の影響で1年延期となりましたが、昭和50年第26回以来、47年ぶりに滋賀県で開催されます。



式典会場イメージ図
「鹿深(かふか)夢の森」
滋賀県甲賀市



2025年国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ大会を開催します！

陸上競技場パース図

新型コロナウイルス感染症の影響で1年延期となりましたが、両大会の開催を契機として、スポーツの力で滋賀を元気にし、次の世代に良好なスポーツ・健康づくりのための環境を引き継げるよう取組を進めています。

- ・ 主会場の整備
((仮称)彦根総合運動公園陸上競技場)
- ・ 新県立体育館の整備(滋賀アリーナ)
- ・ 滋賀県競技力向上対策



3. 滋賀県の財政状況

(1) 財政の健全化に向けた取組について

- 平成31年3月に定めた「滋賀県行政経営方針2019」において、収支改善目標を定め、具体的取組を進めています。

財政収支見通しの状況（令和3年9月試算結果）

- 内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（令和3年7月）に合わせ、ベースラインケースと、成長実現ケースの2つのケースで試算



対策を講じない場合、令和4年度から令和8年度までの累積で827億円の財源不足を見込む

(単位：億円)

財源不足額の状況		R4	R5	R6	R7	R8
	ベースラインケース	▲ 183	▲ 186	▲ 207	▲ 201	▲ 162
	成長実現ケース	▲ 183	▲ 167	▲ 162	▲ 135	▲ 65
中間値		▲ 183	▲ 177	▲ 185	▲ 168	▲ 114
累計		▲ 183	▲ 360	▲ 545	▲ 713	▲ 827

財源不足への対応

- 名目長期金利の低下等に伴う利子見込みの減少、臨時財政対策債の発行見込みの減少等に伴う公債費の減などにより、財源不足累計額は前回再試算863億円（令和3年2月）より縮小。
- 引き続き行政経営方針に基づく取組を実施することにより、収支改善に取り組む。
- なお、新型コロナウイルス感染症の状況が読めないことから、今後の動向に応じて必要な対応を検討。

(1) 財政の健全化に向けた取組について（つづき）

- 「滋賀県行政経営方針2019」においては、歳入・歳出合わせて年間21～39億円の収支改善に取り組んでいます。

収支改善目標

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4
財源不足額(一般財源)	90	101	172	191
収支改善による対応	17	18	39	22
歳入確保による対応	7	5	24	5
歳出見直しによる対応	10	13	15	17
財源調整的な基金・県債による対応 (財政調整基金、県債管理基金、行政改革推進債)	73	83	133	169
計	90	101	172	191

＜当初予算編成の状況＞ (単位：億円)

R1	R2	R3
90	126	150
17	21	30
7	8	15
10	13	15
73	105	120
90	126	150

(参考)

財源調整的な基金残高見込 (当初予算編成時点)	312 (138)	309 (274)	250 (215)	160 (125)
----------------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

138	229	226
-----	-----	-----

財政運営上の目標

- 財源調整的な基金残高 毎年度 160 億円程度を維持
(実質赤字比率の財政再生基準5%に相当する赤字額に対応しうる額)
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込 令和4年度末 6,700億円程度
(国土強靱化対策等の財政需要に対応しつつ、財政規模および人口が類似する団体の県債残高の平均まで)

(2) 滋賀の将来に向けた事業について

※整備等経費については現時点の試算額であり、積算の精査等を踏まえ、異動することがあります

- 国スポ・障スポ関連経費、公共施設の老朽化対策など、滋賀の将来のために必要な投資を行います。

2025年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた投資

- 両大会の開催を契機として、スポーツの力で滋賀を元気にし、次の世代に良好なスポーツ・健康づくりのための環境を引き継げるような取組

主な施設等名	整備等経費※	主な内容
(仮称)彦根総合運動公園	約213億円	第1種陸上競技場、第3種陸上競技場等の公園施設を整備
滋賀アリーナ	約 90億円	県内最大級のアリーナやトレーニング室等を備えた体育館を整備
プール	約 70億円	県立スイミングセンターの代替機能を担うプールを整備する草津市に対する財政支援
その他の県立施設	約 18億円	琵琶湖漕艇場、OSPホッケースタジアム、長浜バイオ大学ドームの改修

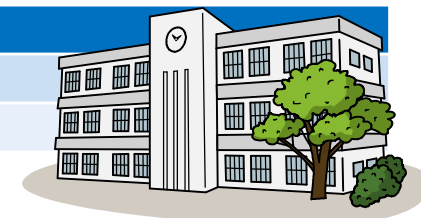
2025年
滋賀県で開催！



子どもたちの学校生活の環境改善

- 将来を担う子どもたちが集う県立学校の環境改善を図り、より良い学習環境を提供

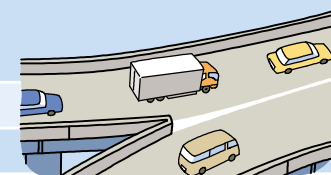
主な事業等名	整備等経費※	主な内容
空調設備整備（リース代）	約 45億円	県立学校すべてにエアコンを整備
トイレ改修	約 77億円	県立学校トイレの洋式化改修等を順次実施



公共施設等の老朽化等への対応

- 将来にわたって県民が安全・安心に県立施設を利用できるよう、長寿命化対策や更新・改修を計画的に実施

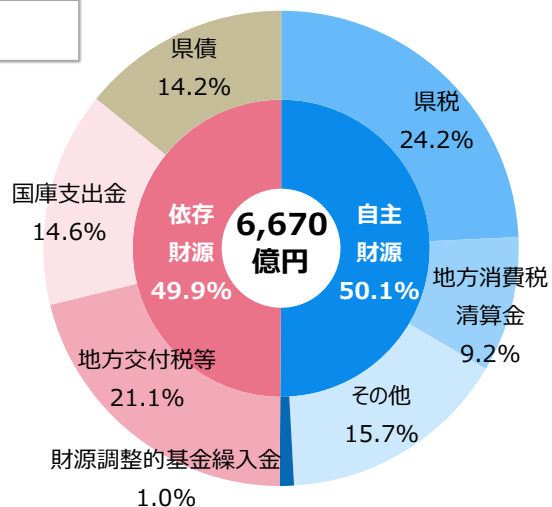
主な事業等名	整備等経費※	主な内容
公共施設等マネジメント基本方針に基づく老朽化対策（R3事業）	約301億円 (R3当初予算額)	建築物の長寿命化対策、更新・改修事業（44億円）、インフラ施設・公営企業施設のアセットマネジメント（257億円）
びわ湖ホール大規模改修	約 64億円	舞台機構等の改修、アメニティ向上、特定天井改修 等
県立大学施設・設備整備	約 6億円/年	負担の平準化等を踏まえて長寿命化対策を計画的に実施



(3) 令和3年度一般会計当初予算の状況

- 一般会計予算額は6,670億円と、新型コロナウイルス感染症対策関連事業1,021億円の影響により、前年度に比べ965億円(16.9%)の増加となりました。

歳入

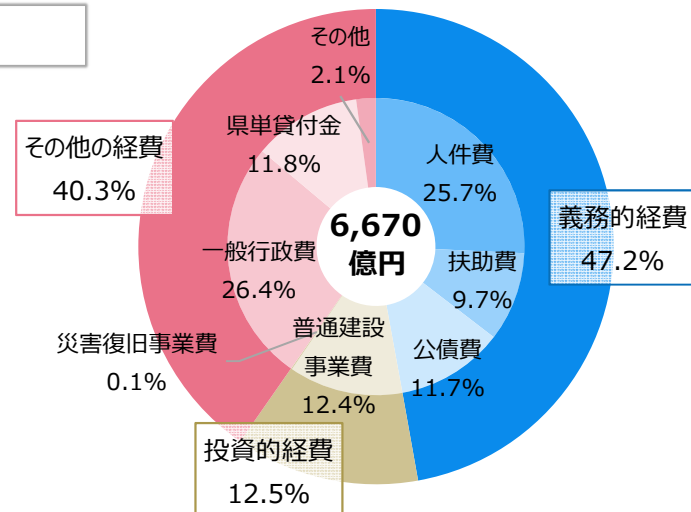


単位：億円

区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,617	24.2%	1,725	30.2	▲ 108	▲6.3%
地方消費税清算金	616	9.2%	598	10.5	18	3.0%
その他	1,044	15.7%	440	7.7	604	137.3%
財源調整的基金繰入金※	64	1.0%	49	0.9	15	30.6%
自主財源 計	3,340	50.1%	2,812	49.3	528	18.8%
地方交付税等	1,406	21.1%	1,428	25.0	▲ 22	▲1.5%
国庫支出金	977	14.6%	674	11.8	303	45.0%
県債	946	14.2%	791	13.9	155	19.6%
うち臨時財政対策債	440	6.6%	232	4.1	208	89.7%
依存財源 計	3,330	49.9%	2,893	50.7	437	15.1%
合 計	6,670	100.0%	5,705	100.0	965	16.9%

※財源調整的基金：財政調整基金および県債管理基金の計

歳出



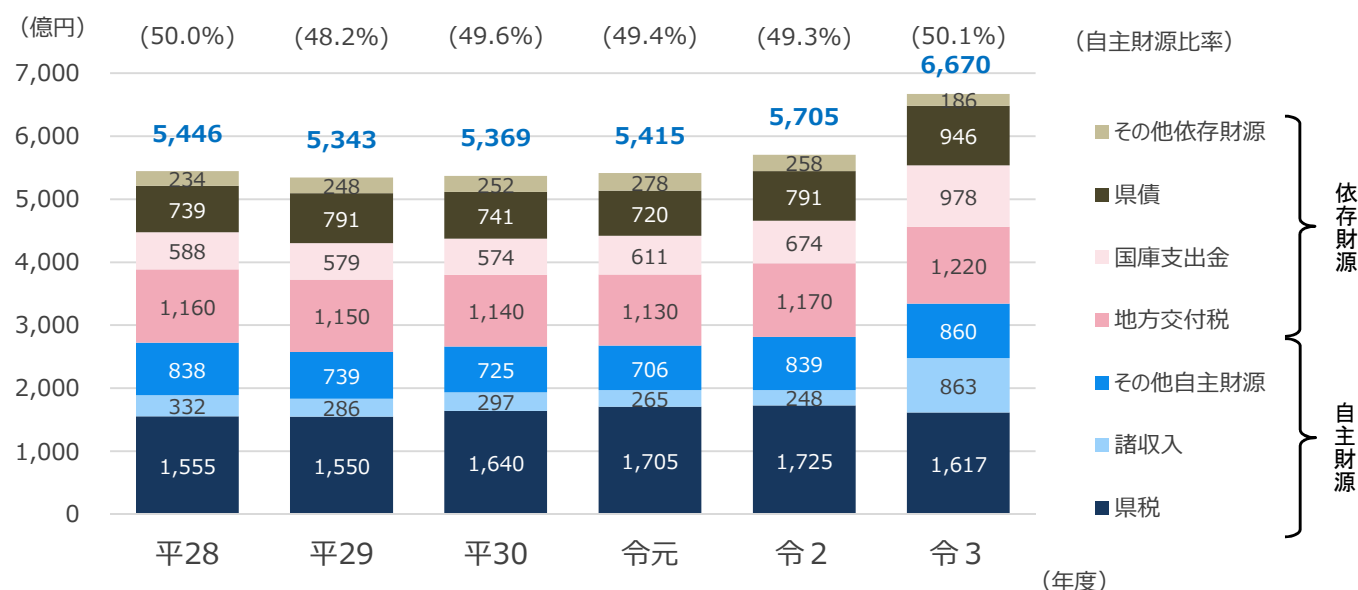
単位：億円

区分	令和3年度		令和2年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,715	25.7%	1,684	29.5	31	1.8%
うち 教育費	1,173	17.6%	1,158	20.3	15	1.3%
うち 警察費	244	3.7%	242	4.2	2	0.8%
うち その他	298	4.5%	284	5.0	14	4.9%
扶助費	648	9.7%	621	10.9	27	4.3%
公債費	782	11.7%	765	13.4	17	2.2%
義務的経費 計	3,145	47.2%	3,070	53.8	75	2.4%
普通建設事業費	828	12.4%	948	16.6	▲ 120	▲12.7%
災害復旧事業費	8	0.1%	8	0.2	0	0.0%
投資的経費 計	836	12.5%	956	16.8	▲ 120	▲12.6%
一般行政費	1,763	26.4%	1,353	23.7	410	30.3%
貸付金	784	11.8%	175	3.1	609	348.0%
その他	142	2.1%	151	2.7	▲ 9	▲6.0%
その他の経費 計	2,689	40.3%	1,679	29.4	1,010	60.2%
合 計	6,670	100.0%	5,705	100.0	965	16.9%

(3) 令和3年度一般会計当初予算の状況（歳入当初予算の推移）

- 前年度と比べ、県税が減少(▲108億円(▲6.3%))した一方、諸収入(+615億円(+248.0%))や県債(+155億円(+19.6%))が増加しました。

歳入款別当初予算推移



(注) 1. 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。

2. (%)は自主財源比率を表しています。

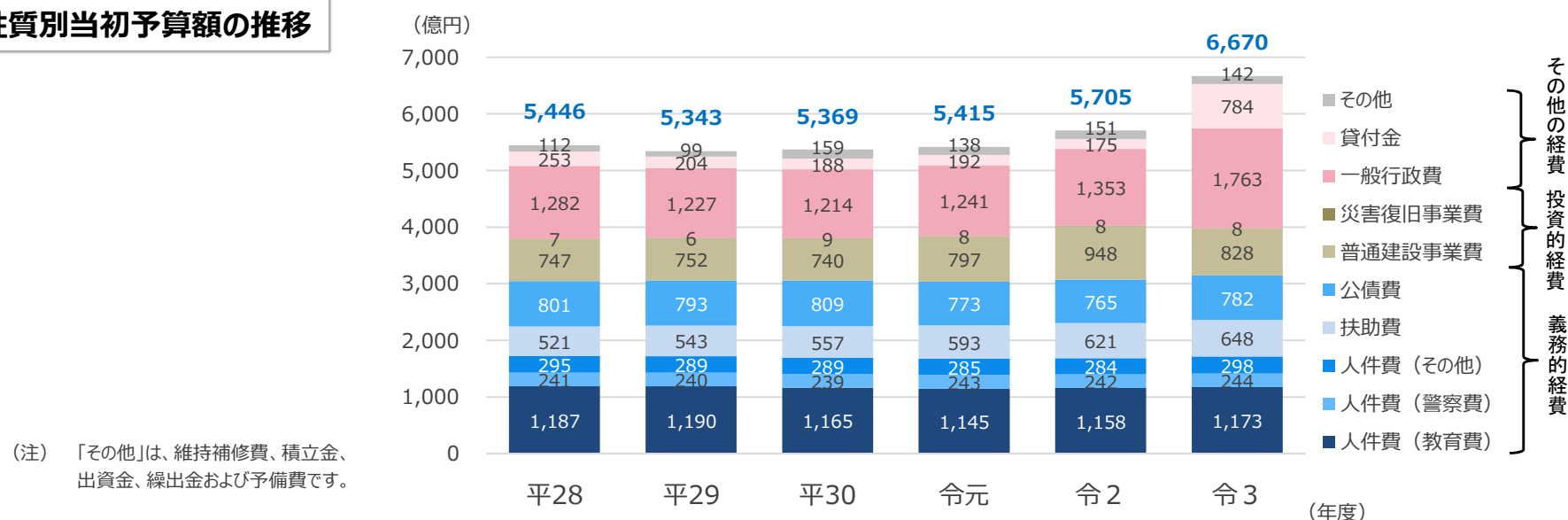
主な増減項目

<県税>	新型コロナウイルス感染症の影響により、個人県民税や法人二税の減収が見込まれることから、対前年度比108億円減の1,617億円を見込んでいます。
<県債>	(仮称)彦根総合運動公園整備事業費や工業技術総合センター整備事業費などによる増加を主な要因として、対前年度155億円増の946億円を見込んでいます。
<諸収入>	令和3年度は863億円で、対前年度比615億円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う増中小企業関係資金の増加や、モーターボート競走事業における開催収益の増加による繰入金の増などが主な要因です。

(3) 令和3年度一般会計当初予算の状況（歳出当初予算（性質別）の推移）

- 前年度と比べ、普通建設事業費が減少(▲120億円(▲12.7%))した一方、貸付金が増加(+609億円(+348.0%))したほか、一般行政経費が増加(+410億円(+30.3%))しました。

歳出性質別当初予算額の推移



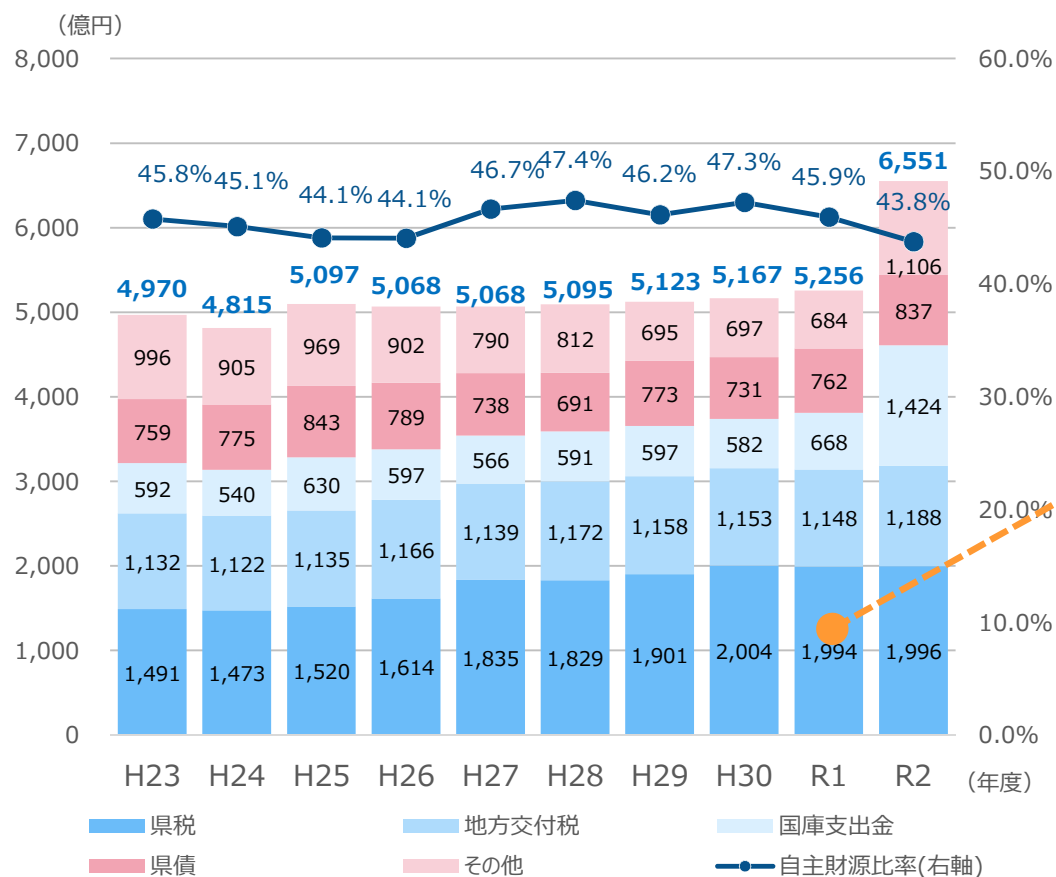
主な増減項目

- 人件費、扶助費、公債費を合わせた、「義務的経費」について、「人件費」は退職手当の増や臨時講師の処遇改善により増加、「扶助費」は新型コロナウイルス感染症対策経費や社会保障関係費の自然増等により増加、「公債費」も元金償還金の増により、全体として75億円の増となっていますが、歳出総額に占める割合は、47.2%で、前年度に比べ6.6ポイント減少しています。
- 「投資的経費」は836億円で、全体の12.5%を占めており、（仮称）彦根総合運動公園の整備経費や産地競争力の強化対策事業費などが増加するものの、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が終了する中で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度となる令和3年度については、令和2年度補正予算により対応していることや県立学校ICT環境整備事業費などが減少していることにより、全体として120億円（12.6%）減少しています。
- 歳出全体の40.3%を占める「その他の経費」については、「積立金」が子育て支援対策臨時特例基金積立金の減などに伴い9億円（22.5%）の減となっているものの、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金の増などに伴い609億円（347.9%）の増、「一般行政経費」が感染症予防対策事業費や中小企業振興資金利子補給事業費の増などに伴い410億円（30.3%）の増などとなっていることから、全体としては1,009億円（60.1%）の増となっています。

(4) 普通会計決算の状況（歳入）

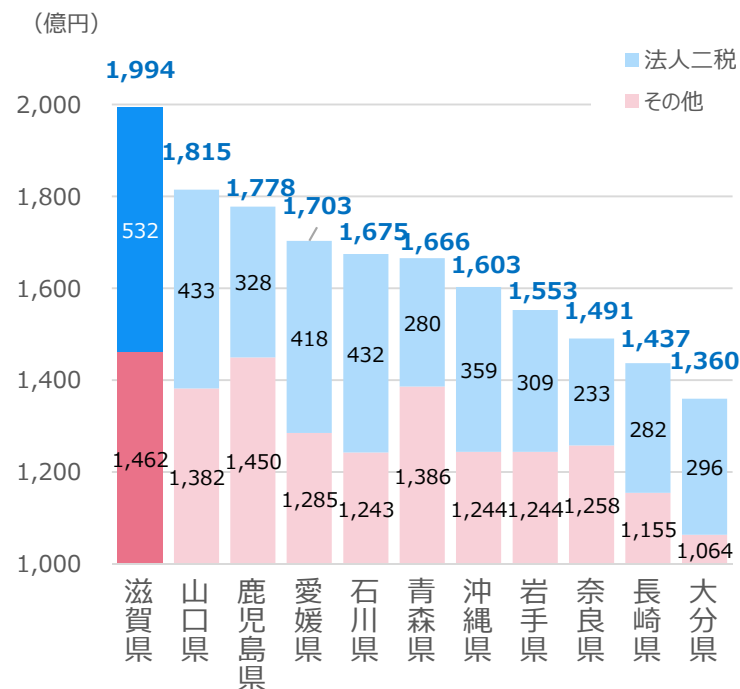
- 歳入決算総額は、国庫支出金が大幅に増加し、全体で約6,500億円、自主財源比率は前年度比2.1ポイントの減となっています。
- 人口類似団体（11団体）において、県税総額、法人二税額ともにトップです。

普通会計決算の推移（歳入）



県税決算額の比較（令和元年度決算での比較）

人口類似団体（11団体）中、県税決算額、法人二税ともトップ

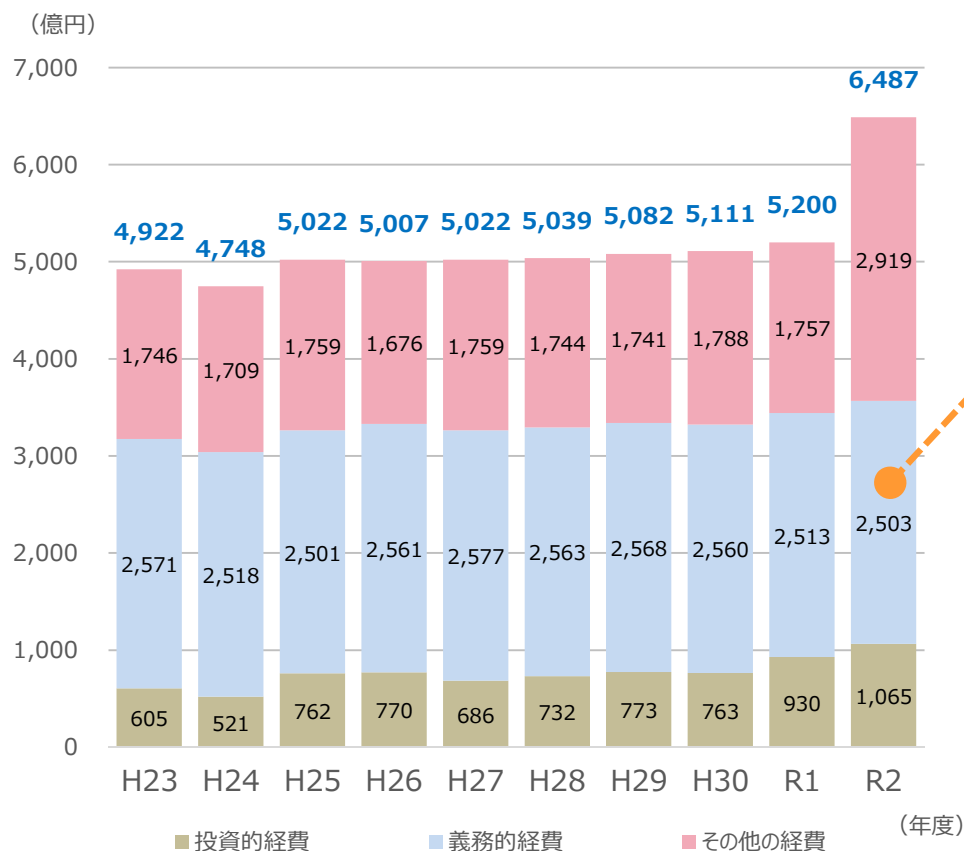


(注) R2年国勢調査人口速報集計値に基づき、本県人口を基本として
±20%以内の団体を類似団体として比較

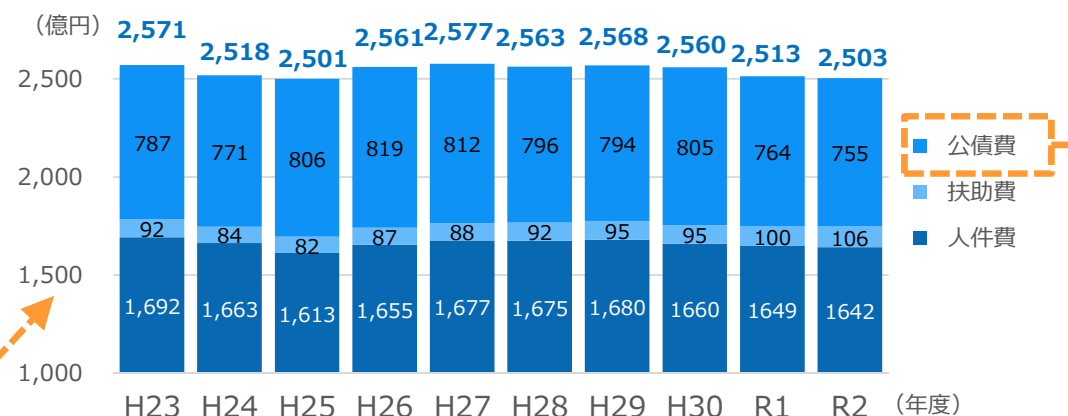
(5) 普通会計決算の状況（歳出）

- 歳出決算総額も、義務的経費と投資的経費を除くその他の経費が大幅に増加し、約6,500億円となっています。
- 臨時財政対策債も含めた元利償還金（特に利子）の減少により公債費は減少し、前年度から9億円減少しました。

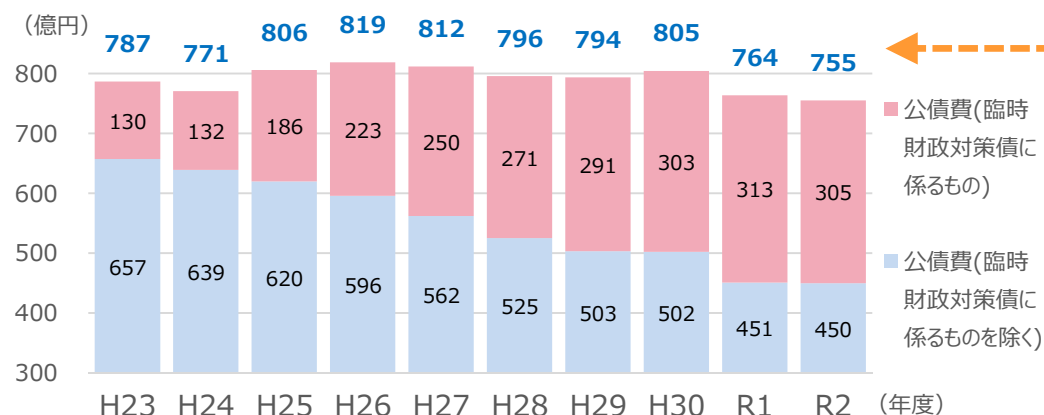
普通会計決算の推移（歳出）



義務的経費の推移



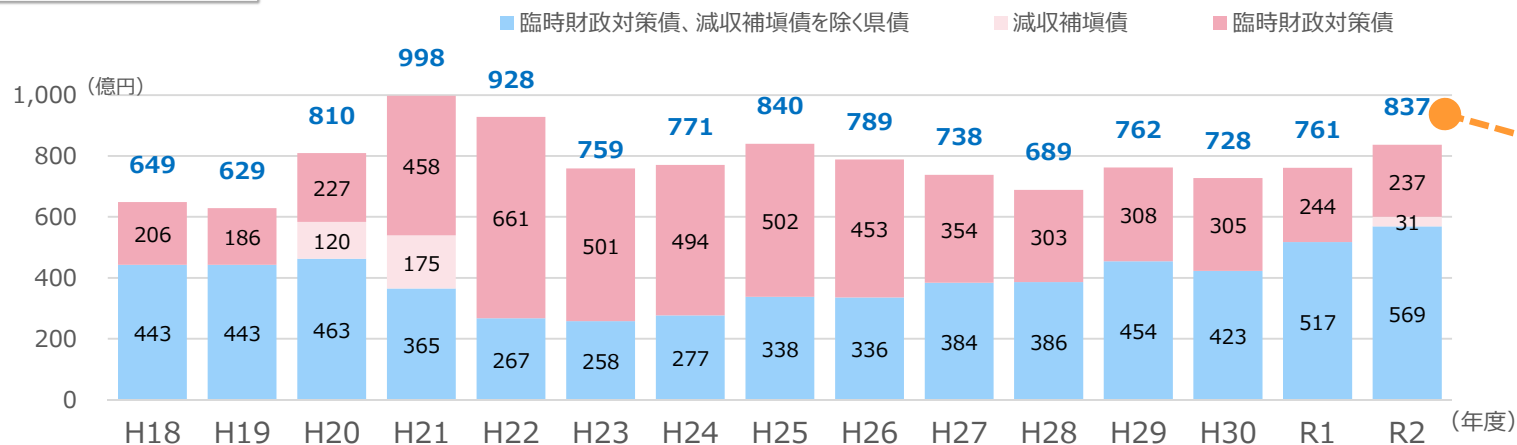
公債費の推移



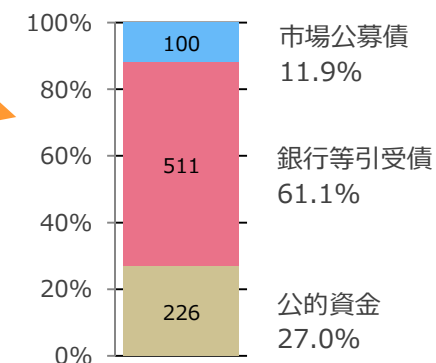
(6) 県債発行額・残高の推移（一般会計）

- 令和2年度の県債発行額は837億円となり、前年度から76億円増加しました。
- 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は前年度より182億円増加し、6,519億円となっています。

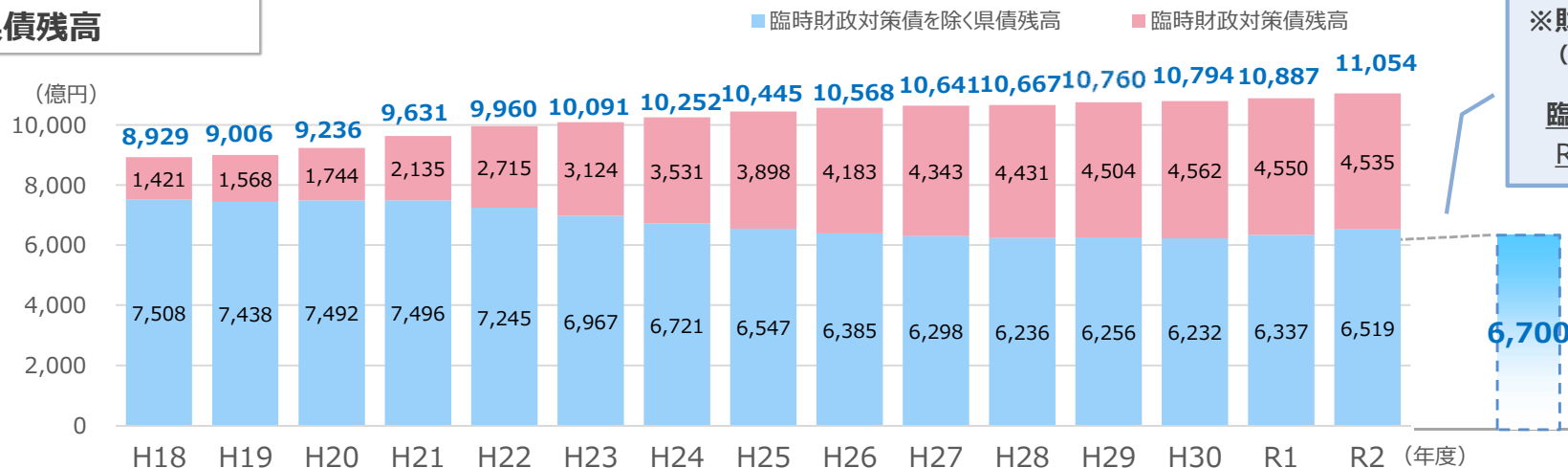
県債発行額



令和元年度借入先別内訳



県債残高



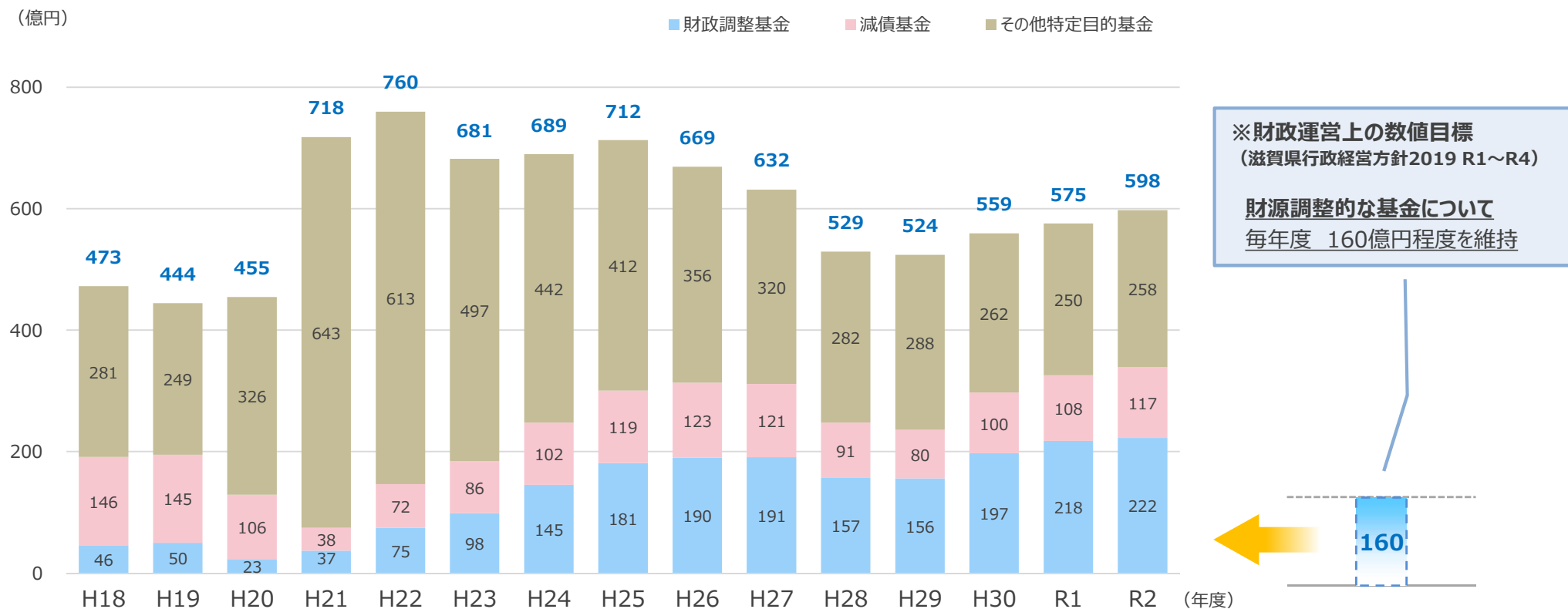
※財政運営上の数値目標
(滋賀県行政経営方針2019 R1~R4)

臨時財政を除く県債残高について
R4末 6,700億円程度

(7) 基金残高の推移（一般会計）

- 財源調整的な基金（財政調整基金、減債基金）の残高は、令和2年度末で339億円と、経営方針の数値目標を維持しました。
- 令和元年度～令和4年度においては滋賀県行政経営方針2019に基づき毎年度160億円程度を維持することを目標としています。

基金残高の推移（一般会計）

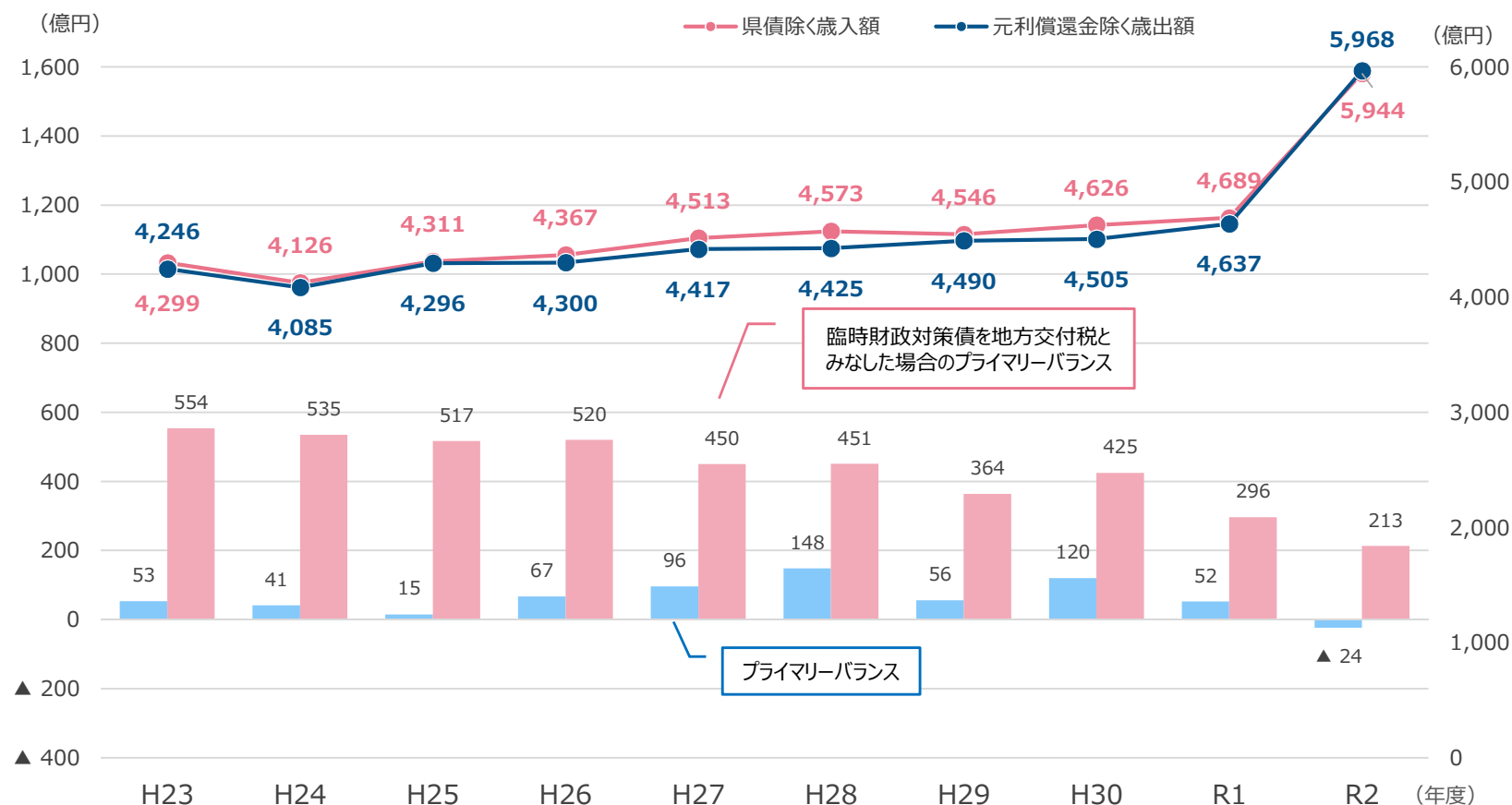


✓ 満期一括償還方式の県債償還のため、別途、県債管理基金へ積立を行っています。（R2末現在 約150億円）

(8) プライマリーバランスの推移（一般会計）

- 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランスは、法人二税などの減により、県税収入が減少したことなどから、10年ぶりにマイナスに転じ、24億円のマイナスとなりましたが、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスでは、引き続き黒字を確保しました（令和2年度決算ベース）。

プライマリーバランスの推移

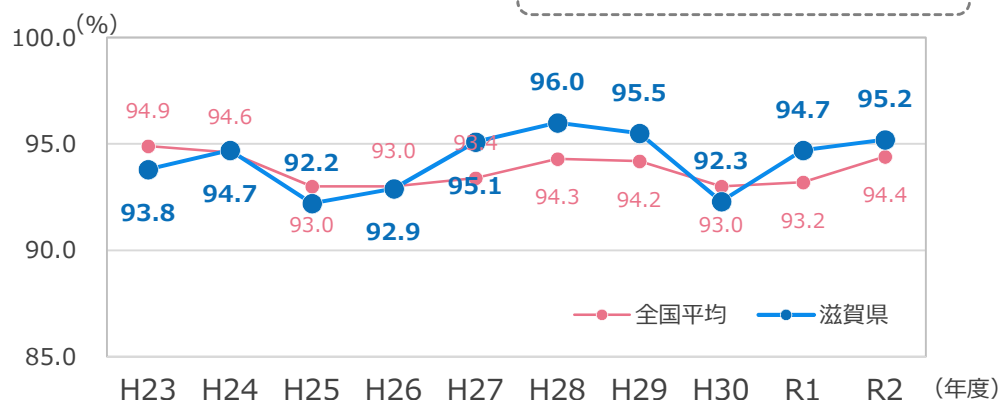


(9) 主要財政指標の推移① (経常収支比率、財政力指数、基金残高、地方債残高)

- 経常収支比率、財政力指数は全国平均よりも良好な状況で、基金残高の割合も令和元年度に続き令和2年度も積み立てを行ったことで改善しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時財政対策債の増加に加え、防災・減災、国土強靱化対策、国スポ・障スポ大会関係施設整備などにより、地方債残高の割合は増加しています。

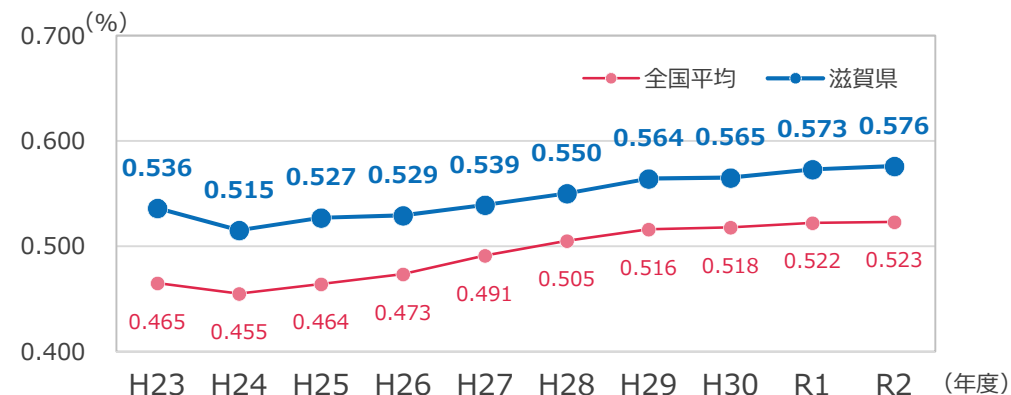
i 経常収支比率

昨年と同程度 (財政の硬直化)



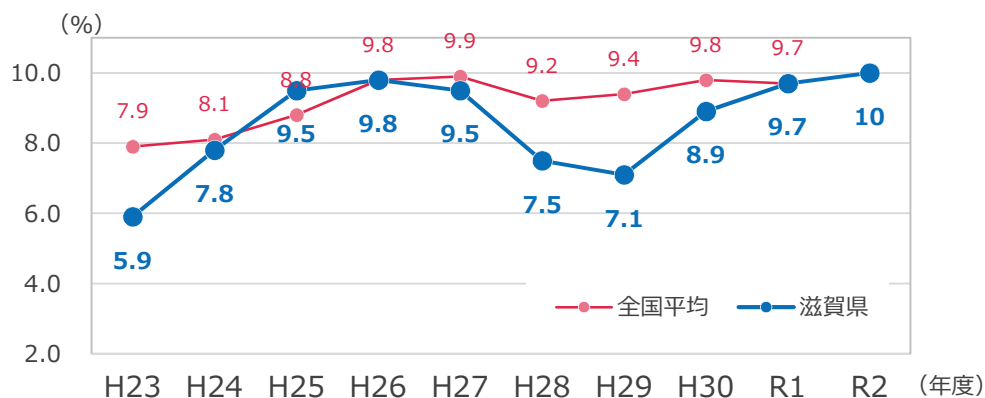
ii 財政力指数

全国平均よりも良好な状況を維持



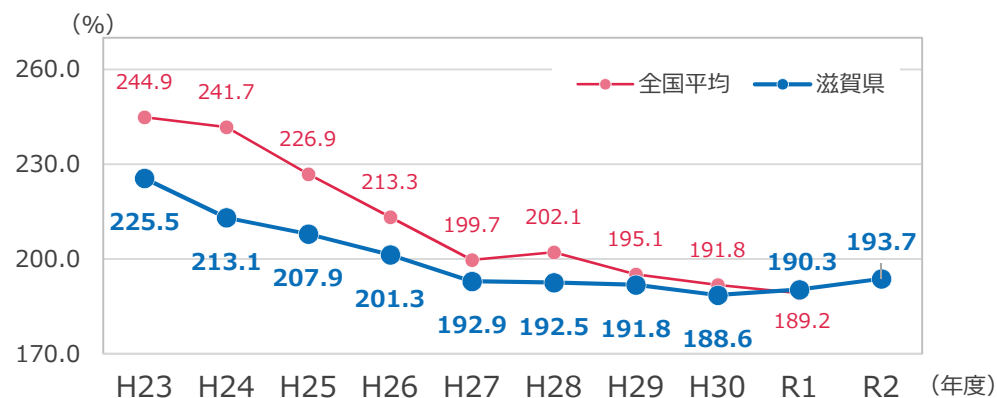
iii 標準財政規模に対する基金残高 (財政調整基金・減債基金) の割合

積み立てにより改善



iv 標準財政規模に対する地方債残高 (臨時財政対策債を除く) の割合

R元決算では全国平均を上回り悪化



※全国平均：経常収支比率、基金残高、地方債残高は加重平均、財政力指数は単純平均

(9) 主要財政指標の推移② (健全化判断比率、資金不足比率)

- 健全化判断比率の各指標は財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る水準を維持しています。

v 算定結果

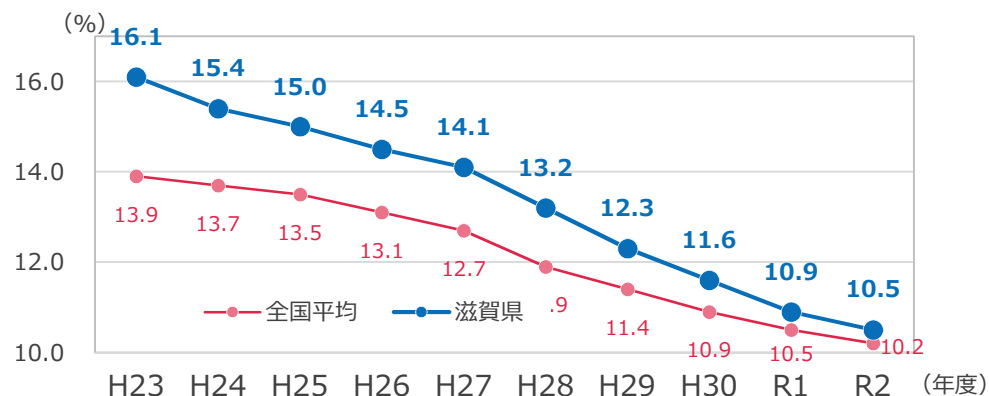
財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る水準を維持

指標名	令和2年度	令和元年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1)実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2)連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3)実質公債費比率	10.5%	10.9%	25%	35%
(4)将来負担比率	201.7%	202.1%	400%	
(5)資金不足比率	—	—	(参考) 経営健全化基準	
病院事業	—	—	20%	
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		
流域下水道事業	—	—		

※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額がないため、「—」と表記。

vi 実質公債費比率

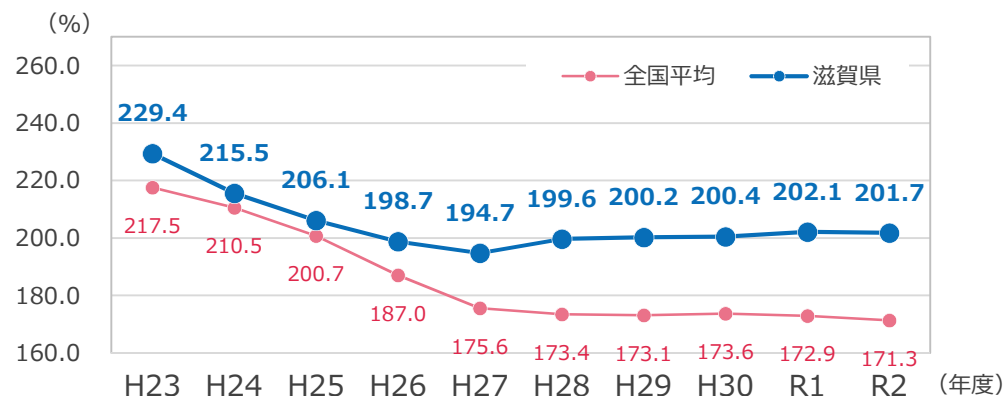
低下傾向を維持



※実質公債費比率が16.0%未満等の条件を満たす団体は、総務省との起債協議が不要となり、届出により起債が可能となる。

vii 将来負担比率

早期健全化基準は大幅に下回る水準を維持



(10) 公営企業・地方公社の状況

■ 公営企業5事業とも資金不足比率は該当なし

(単位 百万円)

		モーターボート競走事業			琵琶湖流域下水道事業			病院事業			工業用水道事業			水道用水供給事業		
年 度		H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
計 損 益	事業収益	41,087	42,982	70,042	0	20,697	20,746	22,515	22,796	23,688	1,198	1,121	1,053	4,789	4,744	4,660
	事業費用	40,137	41,578	66,039	0	20,147	20,209	22,983	23,741	24,095	966	934	940	3,911	3,933	3,877
	当年度純利益	950	1,404	4,003	0	550	537	▲ 468	▲ 945	▲ 406	232	186	113	878	811	784
貸 借 対 照 表	固定資産	7,600	7,594	7,381	0	277,351	272,008	31,713	31,117	31,567	8,117	7,830	7,502	43,192	41,761	42,257
	流動資産	2,999	4,058	7,355	0	8,924	9,471	8,301	7,667	7,913	5,988	6,234	6,508	11,884	12,945	12,948
	資産合計	10,599	11,652	14,736	0	286,275	281,479	40,014	38,784	39,479	14,105	14,064	14,010	55,076	54,705	55,205
	固定負債	3,646	3,075	2,175	0	47,659	45,184	26,692	26,254	26,502	747	709	645	9,613	8,935	8,300
	流動負債	1,293	1,334	1,321	0	9,395	10,747	4,867	5,173	5,920	319	231	221	1,903	1,587	1,929
	繰延収益	71	250	244	0	211,171	206,463	2,534	2,380	2,487	1,730	1,628	1,536	4,904	4,717	4,641
	負債合計	5,010	4,660	3,741	0	268,225	262,393	34,093	33,807	34,910	2,796	2,568	2,402	16,420	15,239	14,871
	資本金	4,086	4,086	4,086	0	1,424	1,922	16,415	16,415	16,415	8,903	8,926	8,946	31,361	32,243	33,074
	剰余金	1,502	2,906	6,909	0	16,626	17,163	▲ 10,494	▲ 11,438	▲ 11,846	2,406	2,570	2,662	7,295	7,223	7,261
	資本合計	5,589	6,992	10,995	0	18,050	19,086	5,921	4,977	4,569	11,309	11,496	11,608	38,656	39,466	40,334
財政健全化法の資金不足比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		滋賀県土地開発公社			滋賀県道路公社		
年 度		H30	R1	R2	H30	R1	R2
計 損 益	営業収益	7,400	1,080	1,484	1,522	1,519	1,441
	営業損益	272	▲ 55	▲ 13	599	515	474
	経常損益	159	▲ 25	▲ 19	16	2	2
	当期損益	159	▲ 25	▲ 19	2	2	2
貸 借 対 照 表	流動資産	12,807	13,611	11,887	9,770	9,091	10,298
	固定資産	3,991	2,941	3,953	46,412	47,292	46,477
	資産合計	16,798	16,552	15,840	56,182	56,383	56,775
	流動負債	7,198	6,677	6,128	591	306	265
	固定負債	665	965	821	15	17	19
	特別法上の引当金等	-	-	-	45,613	46,094	46,523
	負債合計	7,863	7,642	6,949	46,219	46,417	46,807
	資本金	30	30	30	9,893	9,893	9,894
資本合計	剰余金	8,905	8,880	8,861	70	73	74
	資本合計	8,935	8,910	8,891	9,963	9,966	9,968

病院事業について

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応と通常診療の両立等県立病院としての役割を発揮し、計画期間を1年延伸した「第四次県立病院中期計画」の理念や基本方針に基づく取組を継続させつつ、効果的・効率的な病院運営に努め収支改善を図り、持続可能な経営を目指します。また、新たな中期計画の策定のための取組、小児保健医療センター・療育部・守山養護学校の一体的整備および総合病院と小児保健医療センターの病院統合の準備を進めるなど将来の医療福祉を見据えた取組を進めます。

4. 行財政改革の取組

(1) 滋賀県行政経営方針2019の概要

- 行政経営方針は、「滋賀県基本構想」の着実な推進を行財政面から下支えするため、県の行政経営に関する基本的な考え方を示すものです。
(取組期間) 令和元年度 ～ 令和4年度(基本構想実施計画と同じ期間)
(基本的な方向性)「県民サービスの向上」、「県財政の健全化」、「健康経営の実現」につながる、「三方よしの行政経営」を目指します。

1 これまでの行財政改革の取組と成果

- ① 行政改革(効果的・効率的な組織・機構の整備、業務改善(事務事業の見直し、指定管理者制度・アウトソーシング導入等))
- ② 財政構造改革(事業費等の削減、歳入の確保(未利用県有地の売却等))
- ③ 出資法人および公の施設の見直し(出資法人数・公の施設数の減)

2 県行政を取り巻く現状と課題

- ① 複雑化・多様化する行政需要 ⇒ 人口減少や価値観の多様化、ICTの進歩への対応等が必要
- ② 厳しい財政見通し ⇒ 歳入歳出両面からの取組による財源確保が必要
- ③ 健康経営 ⇒ 健康経営計画の継承が必要

3 行政経営の基本的な考え方(2030年に向けて目指す5つの県庁の姿)

- ① 持続可能な滋賀を支える県庁 ⇒ 恒常的な収支均衡を達成し、施策を安定的に実施できる健全な行財政基盤を有する 等
- ② 進取でオープンな県庁 ⇒ 透明性と参加の機会、協働マインドがあり、県民とともに施策を推進 等
- ③ 市町とともに自治を担う県庁 ⇒ 市町との適切な役割分担の下、市町と連携し、市町を補完 等
- ④ スマートでしなやかな県庁 ⇒ AI等ICTの積極的な活用などで常に事務の効率化や県民サービスの向上を図る 等
- ⑤ 健康経営を実践する県庁 ⇒ ワーク・ライフ・バランスなどを実現し、風通しが良い健康的な組織風土を有する 等

4 経営理念と基本的な視点(5つの県庁の姿を実現するため)

【経営理念】 対話と共感、協働で築く県民主役の県政の実現のために

【職員の行動指針】

視点	①「見える」の視点	～ Open ～
	②「攻め」の視点	～ Challenge ～
	③「多様性」の視点	～ Diversity ～

5 取組の項目・方針

	視座	内容
1	ヒト	人材、組織・体制、事務等に関すること
2	モノ	公の施設等に関すること
3	財源	収支改善等に関すること
4	情報	情報収集・活用・公開等に関すること

(2) 滋賀県行政経営方針2019実施計画の取組状況（抜粋）

■ 視座3 財源

今後見込まれる大きな財源不足へ対応していくため、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図っていく。

歳入確保

県税の適正な賦課徴収の実施

＜R4目標＞

・県税の収入未済額の縮減額：毎年度1億円

＜R2実績＞

・新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難になった方に対し、徴収猶予の特例制度を適用するなど、適正な賦課徴収を実施
⇒ 県税の収入未済額縮減額：0億円

県有資産の売却・利活用

＜R4目標＞

・県有資産の売却：財産売払い収入として見込む 24 件（3,040 百万円）の確実な売却
・資産の新規活用件数：8 件（4 年間）

＜R2実績＞

・土地の売却に向けた準備手続（境界確定・諸調査・入札準備）
⇒ 県有資産の売却：3 件（417 百万円）
・民間の意見を取り入れた資産活用の取組推進等
⇒ 「滋賀県庁県有資産活用のひろば」の開催：6 回
⇒ ネーミングライツの新規活用件数：3 件

ネーミングライツの活用促進

＜R4目標＞

・ネーミングライツの収入見込額：H30 7 百万円 → R4 55 百万円

＜R2実績＞

⇒ ネーミングライツの収入額：13 百万円

歳出見直し

歳出見直し

＜R4目標＞

・財源調整的な基金※の残高

目標：H30末 297億円 → 毎年度160億円程度を維持

※財源が不足した場合に調整するための基金で、財政調整基金と県債管理基金の2つがあります

・臨時財政対策債を除く県債残高

目標：H30末 6,256億円 → R4年度末 6,700億円

＜R2実績＞

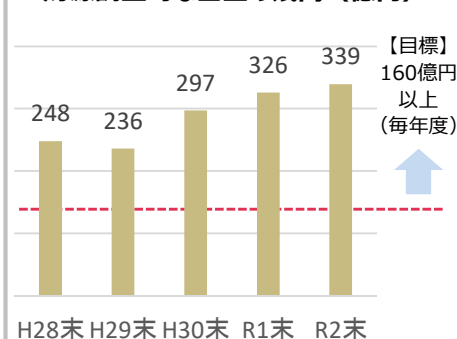
⇒ 財源調整的な基金の残高：339億円

⇒ 臨時財政対策債を除く県債残高：6,519億円

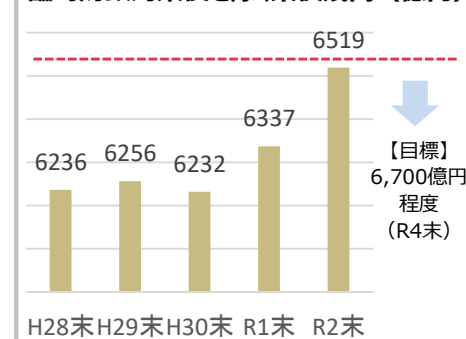
⇒ 収支改善額（歳出：一般財源額） ※R4は計画額

R1	R2	R3	R4
10.3億円	12.7億円	14.9億円	16.7億円

財源調整的な基金の残高（億円）



臨時財政対策債を除く県債残高（億円）



5. 滋賀県市場公募地方債発行計画

滋賀県市場公募地方債発行計画

- 滋賀県では平成23年度以降、毎年10年（満期一括償還）の年限で100億円を発行しています。

令和3年度発行計画

令和3年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年（満期一括償還）
条件決定日	令和3年11月10日（水）
発行日	令和3年11月26日（金）

令和3年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20.0%	野村證券	10.0%
みずほ銀行	19.0%	S M B C日興証券	9.0%
京都銀行	2.0%	大和証券	9.0%
あおぞら銀行	1.0%	みずほ証券	9.0%
大垣共立銀行	1.0%	三菱U F Jモルガン・スタンレー証券	9.0%
京都信用金庫	1.0%	東海東京証券	3.0%
京都中央信用金庫	1.0%	岡三証券	2.0%
滋賀県信用農業協同組合連合会	1.0%	しんきん証券	1.0%
新生銀行	1.0%		
三菱U F J銀行	1.0%		
銀行団 計	48.0%	証券団 計	52.0%

発行実績

年度	発行額	年限	発行日	利率	応募者利回り
H25	100億円	10年（満期一括償還）	平成25年11月29日（金）	0.650%	0.655%
H26	100億円	10年（満期一括償還）	平成26年11月28日（金）	0.495%	0.495%
H27	100億円	10年（満期一括償還）	平成27年11月27日（金）	0.476%	0.476%
H28	100億円	10年（満期一括償還）	平成28年11月30日（水）	0.080%	0.080%
H29	100億円	10年（満期一括償還）	平成29年11月30日（木）	0.190%	0.190%
H30	100億円	10年（満期一括償還）	平成30年11月30日（金）	0.264%	0.264%
R元	100億円	10年（満期一括償還）	令和元年11月29日（金）	0.090%	0.090%
R2	100億円	10年（満期一括償還）	令和2年11月27日（金）	0.135%	0.135%

お問い合わせ先



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から



◆ 滋賀県総務部財政課 財政企画係

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3182

FAX 077-528-4817

Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

◆ ホームページ

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。

<表紙写真> 滋賀写真部 @t.zunko53さん、@naoya6555さん、@suehiro.yamazakiさん、@takashima_cityさん、@hide_975_10さん